

法令および定款に基づく

インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社エージーピー

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、以下の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(<http://www.agpgroup.co.jp/>)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 7社
株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー中部
株式会社エージーピー関西
株式会社エージーピー九州
株式会社エージーピー沖縄
ドクターベジタブルジャパン株式会社

なお、(株)エージーピーアグリテックは、平成28年4月1日付けで当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- a 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- b 時価のないもの…総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a 製品及び仕掛品…フードシステムソリューション事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。
その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。
- b 貯蔵品……………主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- a 定額法……………建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
- b 定率法……………上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年
機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 16,163,422 千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	—	—	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 10,529 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 2,007 千円、機械装置 8,522 千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 13,950,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	139,480 千円	10 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

(注) 上記の 1 株当たり配当額 10 円は、記念配当金 1 円を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 20 日 定時株主総会	利益剰余金	167,376 千円	12 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 21 日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年9ヶ月後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,936,076	2,936,076	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,462,158	2,462,158	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	167,877	167,877	—
(4) 営業未払金	(833,248)	(833,248)	—
(5) 短期借入金	(73,500)	(73,500)	—
(6) 長期借入金	(1,194,700)	(1,218,952)	24,252
(7) リース債務	(71,665)	(71,904)	238

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済され、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金および(7) リース債務

長期借入金およびリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注 3) 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	345,732	354,764	267,514	114,514	40,514	71,662
リース債務	28,998	27,201	13,628	1,836	—	—
合計	374,730	381,965	281,142	116,350	40,514	71,662

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 554円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 54円09銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

- ① 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- ② 時価のないもの…総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 製品及び仕掛品…フードシステムソリューション事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。
その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。
- ② 貯蔵品……………移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 定額法……………建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
- ② 定率法……………上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,158,488 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	1,202,565 千円
関係会社に対する短期金銭債務	417,645 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引	
売上高	5,997,518 千円
仕入高	2,163,724 千円
販売費及び一般管理費	9 千円
営業取引以外の取引	5,736 千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	—	—	10,529

当社は、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。
 当事業年度において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 10,529 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 2,007 千円、機械装置 8,522 千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,980株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

未 払 事 業 税	15,738 千円
未 払 賞 与	68,398 千円
退 職 給 付 引 当 金	251,013 千円
製 品 保 証 引 当 金	2,362 千円
減 価 償 却 超 過 額	1,412 千円
減 損 損 失	9,853 千円
未 払 社 会 保 険 料	10,649 千円
そ の 他	35,076 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	394,506 千円
評 価 性 引 当 額	△13,077 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	381,428 千円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

資産除去債務に対応する除去費用	△10,231 千円
その他有価証券評価差額金	△19,121 千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△29,352 千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	352,076 千円

(その他の注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	—	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,328,868 1,671,834 39,431	営業未収入金	981,734

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱エージービー開発	千葉県成田市	20,000	動力事業 整備事業 付帯事業	所有 直接 100.0 被所有 直接 —	兼任 5名	当社事業の請負	動力・整備・付帯事業委託	1,255,920	営業未払金	226,459
その他の関係会社	全日本空輸㈱	東京都港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 — 被所有 間接 20.0	—	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,704,022 3,770 25,237	営業未収入金	148,744

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 委託業務については、空港内特殊設備等に対する技術力を勘案するとともに、地域性を考慮し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	549円16銭
2. 1株当たり当期純利益	54円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。